

ルワンダ月報（2018年11月）

主な出来事

【外政】

- 6日、ルワンダは、国際電気通信連合（ITU）理事国に再任された。
- 20日～22日、キガリでAfCFTAの実現に向けた専門家会合が開催された。
- 30日～12月1日、カガメ大統領はアルゼンチンで開催されたG20に出席した。

【経済】

- 1日、カガメ大統領は、「アフリカ最大の財産への投資」会議をホストした。
- 5日、ルワンダ政府と世界銀行は、2,000万米ドルの信用供与契約に署名した。
- 7日、ルティミルワ（Benjamin RUTIMIURWA）経済調整長官は、燃料費の高騰は公共交通の運賃には影響を及ぼさない旨発表した。
- 16日、財務・経済計画省と世界銀行は、1億2,500万米ドルの融資協定に署名した。
- グリーン環境及び気候変動対策に関して、ルワンダ環境管理庁は、地球環境機関（GEF）から41億米ドルの融資を受けることになった。

【その他】

- 13日、政府は、教員研修大学（TTCS）の向上に向けた改革要領を発表した。
- 2019年8月21～24日、ルワンダは、ビーチバレーボール世界ツアーのホスト国となる。
- 湿地帯、湖、河川への産業排水による水質汚染に対する罰則が導入される。
- 出生率低下に向けた家族計画の重要性が議論されている。
- 26～30日、「グリーン・気候変動に強じんなアフリカ」フォーラムが開催された。
- ルワンダは、クリーン・エネルギーにおけるブルームバーグの調査「Climatescope」で世界5位となった。

※以下は明示したものを除き、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【外政】

・サルコジ元フランス大統領がカガメ大統領のリーダーシップを賞賛（1日：RNA）

サルコジ元大統領は、あるインタビューの中で、1994年以来、ルワンダ人を分裂に導いた大量虐殺の後、民族の共存を平和的に解決したルワンダの和解プロセスを称賛した。また、「カガメ大統領は、自分の国をどこに導けば良いのかわ知っている。」と述べ、カガメ大統領のルワンダ及びアフリカに対するビジョンを称賛した。サルコジ元大統領は、1994年の虐殺以後、ルワンダを訪問した唯一の大統領であり、2010年の訪問時に、

当時のフランス当局による判断の過ちを認め公式に謝罪した。

・ ITU理事国に再任（6日）

10月29日から11月16日の日程で、ドバイにて開催された国際電気通信連合（International Telecommunication Union：ITU）全権委員会議（Plenipotentiary Conference：総会に相当、4年に1回）において、ルワンダは2019年から2022年まで4年任期の理事に再任された。

・ 第5回家族計画国際会合（ICFP）の開催（14日）

13日から15日まで、「女性のインパクト」と題された第5回ICFPがキガリで開催され、家族計画及びリプロダクティブ・ヘルスについて議論された。同ハイレベル会合に出席したカガメ大統領夫人は、閉会の言葉で、家族計画に関して母親は大きな挑戦に直面していることを強調した。

・ ヤング・プレジデント機構（YPO）のルワンダ訪問（20日）

19日、ベルギー、米国、モナコ、ルクセンブルグ、レバノン、英国、ケニヤ、大湖地域の若手ビジネス・リーダーからなる80名のYPOメンバーが、カガメ大統領を表敬した。今回のルワンダ訪問の目的は、ルワンダの歴史を学び、ルワンダにおけるビジネス及び投資機会を開拓することであった。

・ ICE会合開催（17日、18日、21日：The New Times, 21日：RNA）

20日～22日、国連アフリカ経済委員会及びルワンダ政府により開催された政府間専門家委員会（ICE）会合には、ルワンダ政府高官、東アフリカ14か国の専門家及び民間セクター代表者を含む250人以上が出席し、アフリカ自由貿易圏（AfCFTA）の利点、大陸におけるAfCFTAの実施加速化に向けた議論が行われた。「AfCFTAの実現：ビジョンからアクションへ」と題した今回のICE開催の目的は、AfCFTAの実施を目指す域内で障害となっている事案を払拭することを目標にしている。

現在、49か国がAfCFTA設立合意書に署名し、12か国が批准済みだが、協定が発効するには22か国の批准が必要である。批准国は、チャド、コートジボワール、ガーナ、ギニア、ケニヤ、マリ、ニジェール、ルワンダ、シエラレオーネ、南アフリカ、スワジランド、ウガンダである。

・ イタリア警察司令官のルワンダ訪問（27日）

26日、ニトラ（Gen. C.A Givanni NITRA）イタリア警察がルワンダの国家警察を訪問し、ムニユザ（Dan MUNYUZA）警察長官と会談した。両長官は、2017年1月に署名した二国間協定の枠組みにおける二国間の警察の連携強化について議論した。同二国間協定では、テロとの闘い、公的秩序の管理、交通及び道路の安全保障、平和支援オペレーション、航空安全保障、国境の安全保障、サイバー犯罪調査などが合意された。

・ カガメ大統領のG20出席（30日）

29日、AU議長でもあるカガメ大統領は、マクリ・アルゼンチン大統領の招待でG20サミットに出席した。サミットと並行し、カガメ大統領は、ラマポーザ南アフリカ大統領

領及びNEPAD議長、サル・セネガル大統領との三者会談を予定している。アフリカがG20で着目している点は、アフリカのG20への加入、アフリカのアジェンダ2063に対するG20からのコミットメントの強化、アフリカビジネスの世界経済へのより強固な統合が含まれる。

・ ベルギーのNGOによる25人の子どもの無料開胸手術プロジェクト（30日）

25日から約2週間、ベルギーのNGO「希望のチェーン」の医療ミッションが、キガリのキング・ファイザル病院にて、25人の心不全の子どもを含む29人の患者に対して、無料の医療手術を行う。同ミッションは、11年間にわたり、キング・ファイザル病院と連携しており、今後、心疾患治療の拠点設立を検討している。

【経済】

・ カガメ大統領がビジネス対話会議をホスト（1日：RNA）

1日、カガメ大統領は、キガリで「アフリカ最大の財産への投資」と題するビジネス対話会議をホストした。アフリカ・リーダーシップ大学（ALU）運営による3日間の同会議に参加した35か国300人以上のアフリカのビジネス責任者、政治リーダー、技術者、投資家、起業家などが、アフリカの経済成長における現実的な道筋を模索した。

・ 老舗紅茶工場が第2工場を新設（4日）

1975年にワーシン（Joe WERTHIEN）氏が創業したルワンダで最も歴史の長い紅茶企業ソルワテ（Sorwathe）社が、ルリンド郡（ルワンダ北部）に10億ルワンダ・フラン（約1億1,300万円）をかけて第2工場を新設した。この工場では、近年需要が伸びている緑茶の生産に特化する。新工場は、30万kg以上の生産が可能となり、農民や他県の人、特に女性に対してより多くの雇用を創出する。ルワンダでは、昨年8,800万米ドルほどの紅茶を生産しており、今年度末の販売目標は9,200万米ドルである。作付面積は26,897ヘクタール、12の地域にわたり42,840人の栽培者がいる。ルワンダの紅茶生産高は、2005年の14,500トンから2017年には25,128トンに増加した。

・ 世銀との2,000万米ドルの信用供与契約に署名（6日）

5日、ルワンダ政府は、財務透明化及び信頼性において財務・経済計画省（MINEC OF IN）を支援する目的で、世銀と2,000万米ドルの信用供与契約に署名した。この借款は、0.75%の金利が付き38年以内に返済される。信用供与には、6年間の猶予期間が設けられている。

・ 公共交通の運賃据置き（7日）

6日、ルティミルワ（Benjamin RUTIMIURWA）経済調整長官は、5日から燃料費が上がったが、公共交通運賃には影響を及ぼさないと発表した。価格が上昇したディーゼルガソリン1,148/ℓ（約132円）ルワンダ・フラン（1,093ルワンダ・フランから上昇）及びガソリン1,132/ℓ（約130円）ルワンダ・フラン（1,109ルワンダ・フランからへ上昇）の価格は7日から反映される。

・ホテル数の不足（7日）

会議などで海外からルワンダを訪問する客に人気の高いホテルやハイクラスホテルについて、11月16日以降、予約が取れない状況が続いている。ルワンダ政府は、会議を目的とした観光収入を昨年の4,200万米ドルから7,400万米ドルへ上げることを目標としているが、更に多くのイベント招致を目指すルワンダ・コンベンション局（RCB）は、観光及びカンファレンス戦略の改善、また比較的良好に知られたホテル以外の広報についても支援を検討する必要がある。

・エネルギー分野における世銀との融資協定（17日）

16日、財務・経済計画省と世界銀行は、1億2,500万米ドルの融資協定に署名した。本件は、世界銀行とのエネルギー分野開発政策オペレーション（DPO）における融資協定であり、3年間にわたる3億2,500万米ドルの融資計画の一部である。電力料金の引下げ、エネルギー効率化の促進、電力販売収益の増加などの目的に使用される。

・ハイネケン・ビールの国内製造開始（20日）

ブラリルワ社は、オランダから輸入していたハイネケン・ビールの国内製造に着手した。同社は、国内製造が可能になったことで、小売価格を1,000ルワンダ・フラン（約113円）から800ルワンダ・フラン（約91円）へ値下げを検討している。

・グリーン環境及び気候変動取組における41億米ドルの融資（22日）

ルワンダ環境管理庁（REMA）は、地球環境機関（GEF）から、41億米ドルの融資を受けると発表した。GEF-7として知られる4年間の投資サイクルは、森林、土地、水、気候、海洋の保全、緑化地区の増設、生存が脅かされている野生動物及び生物の保護、海洋プラスチックゴミ汚染といった環境汚染への取組を支援する。

・中国アリババ・グループによるルワンダ産焙煎コーヒーの輸出量拡充（27日）

ラオ（RAO Hongwei）中国大使は、国家農産物輸出開発庁（NAEB）にあるコーヒー焙煎場（RFCC）を訪問した。今回の訪問は、ルワンダと中国の電子商取引企業のアリババ・グループが先般、署名した貿易協定を受けたもので、ルワンダ産コーヒーの中国市場への輸出を促進することを目的としている。輸出は、アリババ・オンライン・ビジネス・プラットフォームのTmall Global社及び同グループの公式オフライン・プラットフォームHema社を通じて行われる。ルワンダは、コーヒー輸出高を昨年の23,000トンから2018年末までに24,500トンへ引き上げることを期待している。NAEBによると、主な輸出先は、スイス、米国、シンガポール、英国、ベルギーである。

【その他】

・2019FIVBビーチバレーボール・ツアーのホスト国に決定（7日）

2019年8月21～24日、ルバブ郡（ルワンダ西部）のキブ湖岸にて、FIVBビーチバレーボール世界ツアーの男女両部門が開催されることになった。

・小・中・高校の卒業試験受験率の上昇（8日、15日）

ルワンダ教育庁（REB）の発表によると、小学校卒業試験（PLE）の受験者数は、昨年の22万7,870人から今年は25万5,578人となり、12%増加した。小学校の試験科目は、算数、社会、科学・技術、英語・ルワンダ語の6科目で、11月12日から14日に実施された。同じく、Oレベル（Ordinary Level：中学校卒業）試験の受験者数は、9万6,657人から9万8,898人に、Aレベル（Advanced Level：高校卒業）試験の受験者数は、4万772人から4万6,024人へとそれぞれ増加した。Oレベル及びAレベルの試験は、11月20日から30日に実施された。3年前に能力ベース型カリキュラム（CBC）が導入されて以来、同カリキュラムに基づく初の試験である。採点は12月に始まり、PLE及びOレベルの結果は1月初旬に、Aレベルの結果はその数週間後に発表される。

・公立学校教員の給与額改善の提案（14日）

13日、ルワンダ議会上院で公立学校教員の給与がほかの公務員と比べて非常に低額であることが議題となった。高校卒業資格を持つ新任教師の月給は44,000ルワンダ・フラン（約5,000円）、ディプロマ保持者は90,000ルワンダ・フラン（約10,000円）、大卒資格者は120,000ルワンダ・フラン（約14,000円）であり、公立学校での低賃金が懸念されている。国家教員組合は、月額150,000ルワンダ・フラン（約17,000円）が必要と試算している。

・教員研修大学（TTCS）向上のための改革概要（15日）

13日、教育省は、TTCSに入学するルワンダ人の生徒数を増やし、より多くの人々が教師としてのキャリアを追求することに魅力を感じてもらえるよう、優秀な成績を残した学生には、2年間の小学校教員の経験を積んだ後にバカロレア取得に挑戦するための奨学金を付与することを提案した。また、ムニャカジ（Isaac MUNYAKAZI）初等・中等教育担当国務大臣は、教員が必要と望む特別研修を用意する旨述べた。

・出生率低下に向けた家族計画及び妊産婦死亡率における教育（17日）

政府は、近年の出生率4.2%を2050年までに2.3%に下げる努力を継続しているが、目標はまだ遠い。複数の専門家は、家族計画が解決策の一つとなると述べている。また、多くの途上国において妊産婦死亡率を上げている病気のうち、予防可能な病気を減らすための財政支出も必要であると述べている。UNICEFの調べによると、サブサハラ地域の妊産婦死亡率について、10万件の出産に対して母親が死亡する件数は546件で、世界全体の3分の2（66%）を占める。南アジアにおいては、182件（10万件中）で、全世界全体の22%である。ルワンダにおいては、2010年の476件（10万件中）から2015年には210件に減少した。

・米国への留学生数上位10か国入り（17日）

米国のIIE（Institution of International Education）と教育・文化庁が発表した国際教育交流データ「オープン・ドア2018」によると、ルワンダは、東・南アフリカ圏の中で米国への留学者数上位5か国に入った。なお、2009年にはサブサハラ地域で

16位だったが、2018年11月には9位に順位を上げた。

・産業廃棄物による水域汚染に対する懲罰（19日）

16日、ルワンダ環境管理機構（REMA）は、湿地帯、湖、河川での有毒廃棄物に関して、新しく罰則を規定したと警告した。これまでの法律では、罰金は500万ルワンダ・フラン（約57万円）以下であったが、汚水対策を目的として金額が引き上げられる。

・中学、高校卒業試験の実施（20日）

14,355校の中学、高校から、96,898人がOレベル（Ordinary Level：中学校卒業）を27日に、46,653人がAレベル（Advanced Level：高校卒業）を30日に、それぞれ国家卒業試験を受験する。全国の会場数は、Oレベル447か所、Aレベル381か所が指定されている。

・離婚者数の上昇（24日）

離婚を考えている夫婦の数は、2016年に21組、2017年に69組、2018年には1,311組と劇的に増えている。

・「グリーン・気候変動に強じんなアフリカ」フォーラム開催（25日）

26～30日、キガリにて開催された同フォーラムでは、アフリカの優先事項として、持続可能な経済変革及び緑の育成に焦点を当てた。グローバル・グリーン成長機構（GGGI）は、低炭素車への移行に向けた取組の一環として、電動車両に代わり電動自転車の活用をバックアップしてきた。

・栄養不良の子どもの数削減に対する政府予算の拡幅提唱（26日）

5歳以下の発育不良の子どもの数は、2015年の38%から2018年には35%に減少した。ルワンダは、2024年までにこれを19%に減らすことを目標としている。市民社会連盟SUN（Scaling Up Nutrition）は、栄養不良を終結させるには、政府予算を現在の2.7%から5%に引き上げる必要があると政府に提案した。

・障害者の雇用支援（27日）

ムカバランバ（Alvera MUKABARAMBA）社会問題担当国務大臣は、労働年齢に該当する障害者の40%以上が未就労であると述べ、2020年までに、2,000人以上の障害者の起業、及び、農業以外の分野での就労に必要な技能修得を支援できる民間企業との連携を強化すると述べた。

・クリーン・エネルギー世界5位（28日）

ブルームバーグ（Bloomberg）の調査「Climatescope」で、ルワンダはクリーン・エネルギーにおける格付が世界5位となり、2017年の同調査から格付を11ランク上げた。2024年までに48%をオフ・グリッド電力にするという国家目標達成を推進する中、30万件以上の太陽光パネルを設置した点などが反映された結果である。